

(参考資料)

コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応

	5月補正状況	状況と県の対応 (県政経営幹事会議での発言等)
生活者支援	<p style="text-align: right;"><b>947,980千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども食堂等緊急支援事業 17,300千円</li> <li>・滋賀の子ども・若者のほほえむ力サポート事業 59,052千円</li> <li>・学校給食支援事業 8,834千円</li> <li>・生活福祉資金貸付金補助 792,308千円</li> <li>・生活困窮者自立支援事業 5,060千円</li> <li>・ひとり親世帯生活支援特別給付金支給費 61,715千円</li> <li>・外国人児童生徒への日本語支援 3,711千円</li> </ul>	<p>(状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○外国人相談センター、消費生活相談窓口への円安・原油高騰等の問合せは少ない。(総企)</li> <li>○消費者物価指数(大津市)において、特にエネルギー、食品関係の上昇率が大きい。(総企)</li> <li>○農水省調査によると、小麦粉・パン・食用油等も急騰。(総企)</li> <li>○1万品目以上で価格上昇との報道。消費者への影響大。(総企)</li> </ul> <p>(県の対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○生活困窮者に対する国の貸付制度等が延長されたため、その活用に向けて市町とともに取り組む。(健福)</li> </ul>
事業者支援	<p style="text-align: right;"><b>1,399,589千円</b></p> <p><b>【中小企業者等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業振興資金貸付金 113,000千円</li> <li>・中小企業振興資金保証料軽減補助事業 10,800千円</li> <li>・中小企業等への支援による地域経済活性化事業 185,000千円</li> <li>・事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業 85,362千円</li> <li>・海外展開チャレンジ支援事業 5,000千円</li> <li>・近未来技術等社会実装推進事業 34,400千円</li> <li>・プロジェクトチャレンジ支援事業 12,000千円</li> <li>・地場産業設備整備支援事業 60,000千円</li> </ul> <p><b>【農畜水産業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業用燃油等価格高騰対策緊急支援事業 375,490千円</li> <li>・原油価格・物価高騰等対策土地改良区等緊急支援事業費 100,000千円</li> <li>・施設園芸等燃油価格高騰緊急対策事業 23,500千円</li> <li>・水産業燃油価格高騰緊急対策事業費 3,200千円</li> <li>・滋賀食肉センター原油価格高騰緊急支援事業 11,000千円</li> <li>・配合飼料価格高騰対策緊急支援事業 219,314千円</li> <li>・国産小麦産地生産性向上事業 37,000千円</li> <li>・施設園芸省エネ設備導入支援緊急対策事業 40,000千円</li> </ul> <p><b>【公共交通】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域公共交通原油価格高騰対策事業 65,529千円</li> </ul> <p><b>【その他】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・滋賀アリーナ整備事業 18,994千円</li> </ul>	<p>(状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○原油価格をはじめとした原材料価格の上昇が続き、企業のコストの増加が経営を圧迫しているという声。(商労)</li> <li>○価格への転嫁ができていない事業者もあるが、転嫁が難しくコストの増加に追いついていないという声。(商労)</li> <li>○今後の更なる原油価格・原材料価格の上昇が懸念されるなど、先行きに不安を感じる事業者も多い。(商労)</li> <li>○最近の急激な円安による輸入価格の高騰を心配する声。(商労)</li> <li>○県トラック協会から、原油価格高騰に伴う支援策の要望あり。(土木)</li> <li>○農業関係では、特に肥料が全般的に高騰。肥料の価格高騰に対する影響緩和対策についてJA等から要望あり。(農水)</li> <li>○林業関係では、国が民間団体を通じて直接支援。県内関係団体にヒアリングしたが県独自支援の要望はない。外国産材から国産材への切り替えにより、価格が安定的に高い状況。(琵琶)</li> <li>○医療機関や社会福祉施設は公的価格があり、転嫁が難しく、原油価格等の影響も大きい。(健福)</li> </ul> <p>(県の対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○物価高騰等の影響を受ける中小事業者を支援するため、消費喚起策など、補正予算を含め対応検討。(商労)</li> <li>○肥料の価格高騰に対して、秋からの麦作などに向けて、政府への緊急要望等を検討(農水)</li> <li>○通所・入所施設などの社会福祉施設や、一般公衆浴場施設への支援など、補正予算を含め対応検討。(健福)</li> </ul>

(続き、裏面へ)

	5月補正状況	状況と県の対応 (県政経営幹事会議での発言 等)
その他	—	<p>(状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○庁舎の電力料金が高騰し、予算不足が生じる見込み。物品購入代金も高騰するなど、行政への影響も大きい。(会計)</li> <li>○夏の知事への要望において、市町から公共調達の物価スライドに係る財政支援などの要望が想定される。(総務)</li> <li>○指定管理施設より問合せがあり、今後の状況や影響を注視する必要がある。(総務)</li> </ul> <p>(県の対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○庁舎関係で、電力入札において応札があるか、不透明な状況であり、補正予算を含め対応検討。(会計)</li> <li>○10/1からの電力契約について、応札される電力会社がなく入札中止。最終保障供給を受けるに際し必要となる電気料金高騰分について補正予算を含め対応検討(企業庁)</li> <li>○エネルギー経費等高騰のため、防災航空隊の運航維持・危機管理センター運営等について補正予算を含め対応検討(知公)</li> <li>○燃料費や庁舎・交通安全施設関係の電気料金が高騰しており、補正予算を含め対応検討。(県警)</li> </ul>